

第4回：農業農村開発調査に求められるもの

近年の農業農村開発に係る援助要請は、小農を中心とする農村の貧困削減を目指した開発や農産物流通システムの整備、農民組織強化等のソフト案件が増加している。こうした要請に対しては、住民参加や持続的開発あるいは地域の資源循環や環境保全にも配慮した計画策定が不可欠となっていることは、本シリーズのはじめに述べた。

限られた時間内に対象地域内の住民の意向を把握しなければならない開発調査というスキームにおいて、PRAやPCMワークショップといった住民参加型手法を導入してはいるものの、実際には計画したワークショップ等を期間内にこなしているといった場合も多い。こうなると参加型という名のトップダウンに他ならず、事業の持続性やオーナーシップの醸成に繋がらない場合もある。現場における真のニーズを探り、ワークショップ等で話題になった内容をより深めるには、地域住民との膝と膝をつき合わせた話し合いや、場所によっては酒を酌み交わしながら本音で話し合うといった機会がどうしても必要になる。さらに、現場からの声を基に調査団員間でワイワイガヤガヤと意見交換を行うこと(ワイガヤ方式)が極めて重要な意味を持つ。以下は、開発調査という制約の中で形にとられない調査や計画策定のために工夫してきた例である。

これまでに国際耕種が関係した農業農村開発調査のうち、ラオスでの「メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査」についてはAAIニュース29号ですでに紹介した。ここでは、PCMワークショップの実施だけでなく、なるべく頻繁に村に入って食事を伴にするなどして、住民からより詳細かつ本音に近い意見が得られるように努めた。さらに、PDMの内容を盛り込んだ人形劇をミュージカル風に上演し、広く受益農民にPDMの内容を理解してもらうようにも努めた。ブラジルにおいては、トカンチンス州北部地域の農牧業開発を目的とした開発調査に参加し、ここでもPCMワークショップの実施に加えて、既存の農民組織を数多く訪問し、現場の声を聞くことに力を注いだ。さらに、畜産、栽培、流通、環境といった異なった分野の専門家による積極的な意見交換を行い、将来の方向性を模索するといったワイガヤ方式の導入にも努めた。

このように現場における的確なニーズの把握や適正な計画策定には、現場での調査手法をはじめ、調査団員の専門分野や派遣期間に関する開発調査のよりフレキシブルな運用が望まれている。プロジェクトによっては、形にとられない住民参加手法を導入したり、必要があれば長期住み込み型の調査を実施することも考えられる。こうすることにより、地域住民の生の声に接する機会が増し、住民の真のニーズを理解することができる。また、思い切って調査団員の数を減らすことも考えられる。団員の数を減らして派遣期間を増やすことにより、より心の通った調査を実施することも可能になる。さらに、これまでのような技術分野別に加えて地域別の専門家といった考え方や、文化社会分野および自然科学分野の専門家の協調作業といった考え方も必要になるかも知れない。また、現場の実状に応じた調査を可能にするためには、よりフレキシブルな予算の執行も必要であろう。このように、案件のソフト化に合わせた開発調査のよりフレキシブルな運用が、今強く求められているのではなかろうか。



ラオスで実施した人形劇



ブラジルにおける農民組織訪問